

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.33

## 米国の法人減税が意味するもの 他

=====

《index》

1. 米国の法人減税が意味するもの(大山)
  2. これからがレース本番:パーゼルⅢ改革合意成立(勝藤)
  3. 大規模減税で意識される財政リスク(熊谷)
  4. 講演最新情報(2017年12月時点)
- =====

### 3. 今月の注目指標

#### 大規模減税で意識される財政リスク

有限責任監査法人トーマツ マネジャー 熊谷敏一

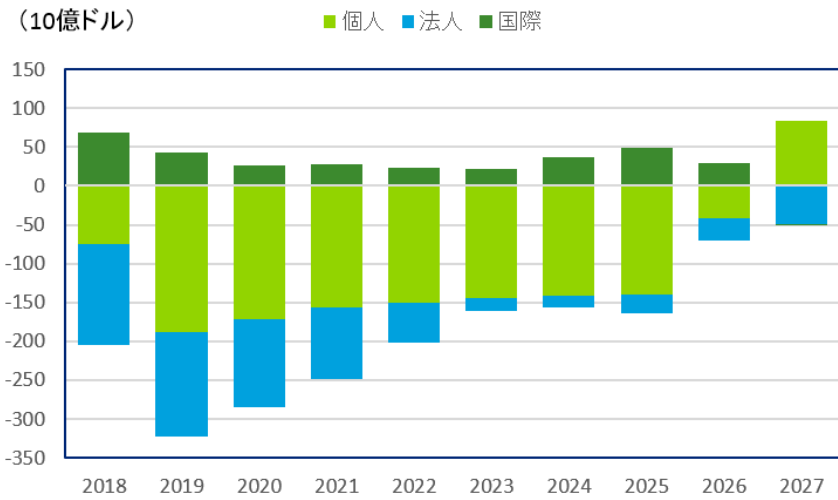
大統領選挙期間中から注目が集まっていた大規模減税の法案が成立する見通しとなっています(注)。12月14日、法人税率の35%から21%への引き下げや、2025年までの時限措置としての個人所得税の最高税率の引き下げ、海外子会社からの資金還流にかかる税率の引き下げなどを含む減税法案で上下院が合意したことが発表されました。議会共和党の公表した資料によると、2018年から2027年までの歳入の減少額は、既に予算決議案で決定された1.5兆ドルの範囲内の1.45兆ドルとなる見込みであることが示されています。項目別に減税額を見ると、個人課税関連の減収額が多く、資金還流のため国際課税にかかる部分は小幅に増収となる見込みです(図表1)。

注目されるのはその経済効果ですが、一方で財政の悪化にも注意しておく必要があるでしょう。米国の財政収支(GDP比)の推移を見ると、リーマンショック後の大幅悪化から回復した後、足許で再び悪化方向に向かいつつあることがわかります(図表2)。さらに、議会予算局によると、先行きについても2027年にかけて継続的に悪化する見込みとなっています(2017年6月時点)。ここでGDPは見通しのままと仮定したうえで税収減の影響を考慮した場合、財政収支のレベルは早々に双子の赤字が話題となった1990年代の水準よりも悪化することがわかります(図表3)。

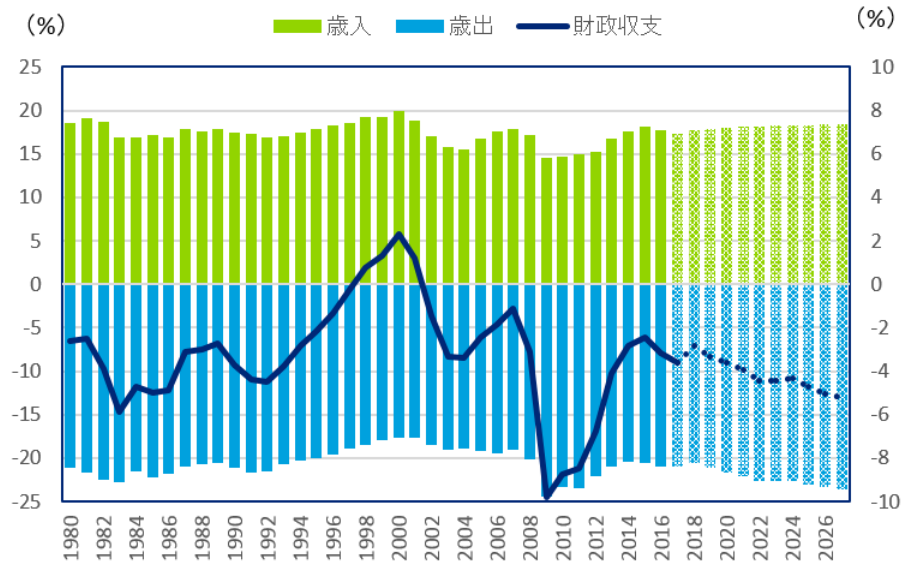
企業や家計の行動変化から経済の活性化につながった場合は、歳入の増加や分母であるGDPの増加を通じて、財政収支GDP比が改善する可能性もあります。もっとも、一部には減税政策の効果を疑問視する声があるように、経済効果が期待外れとなった場合には、財政赤字拡大がリスクとして認識される局面が来るかもしれません。

(注:執筆は12月17日時点の情報)

図表1:減税政策の影響



図表2:財政収支の見通し



(出所) 米国議会予算局発表資料より有限責任監査法人トーマツ作成  
 (注) 2017年以降は見通し

図表3:減税政策の財政収支への影響



(出所) 米国議会予算局、米国議会下院発表資料より有限責任監査法人トーマツ作成

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.